

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和 3 年6月29日
【事業年度】	第57期（自 令和 2 年4月1日 至 令和 3 年3月31日）
【会社名】	立山黒部貫光株式会社
【英訳名】	TATEYAMA KUROBE KANKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 見角 要
【本店の所在の場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中村 直幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市桜町一丁目 1 番36号
【電話番号】	076－441－3331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中村 直幸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月
営業収益 (百万円)	6,918	7,001	7,274	6,606	1,259
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	186	65	73	△265	△2,858
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	127	27	58	△1,356	△3,624
包括利益 (百万円)	152	△96	18	△1,399	△3,880
純資産額 (百万円)	7,502	7,293	7,311	5,911	2,031
総資産額 (百万円)	12,744	12,840	12,580	11,241	11,072
1株当たり純資産額 (円)	797.20	774.43	777.23	624.67	221.45
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	14.16	3.05	6.50	△151.19	△403.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.13	54.12	55.44	49.86	17.95
自己資本利益率 (%)	1.78	0.39	0.84	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	662	914	815	538	△1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,381	△664	△738	△612	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	441	△32	△201	130	3,289
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,860	2,078	1,954	2,012	2,985
従業員数 (人)	326	324	327	309	309
[外、平均臨時雇用者数]	[209]	[207]	[194]	[194]	[76]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第56期及び第57期は親会社株主に帰属する当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月	令和 3 年 3 月
営業収益 (百万円)	4,380	4,435	4,551	4,196	917
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	136	35	60	△166	△2,050
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	95	12	38	△1,303	△3,556
資本金 (百万円)	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
発行済株式総数 (千株)	9,291	9,291	9,291	9,291	9,291
純資産額 (百万円)	7,113	6,901	6,933	5,625	2,071
総資産額 (百万円)	11,385	11,507	11,304	9,906	10,180
1 株当たり純資産額 (円)	792.73	769.15	772.65	626.91	230.88
1 株当たり配当額 (円)	12.5	—	—	—	—
(うち 1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10.64	1.35	4.32	△145.32	△396.36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.48	59.98	61.33	56.79	20.35
自己資本利益率 (%)	1.34	0.18	0.56	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	117.39	—	—	—	—
従業員数 (人)	223	225	223	209	203
[外、平均臨時雇用者数]	[79]	[75]	[66]	[65]	[37]
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。
3. 第56期及び第57期は当期純損失のため、「自己資本利益率」の記載は行っておりません。
4. 第54期、第55期、第56期及び第57期は無配のため、「配当性向」の記載は行っておりません。
5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和39年12月	立山黒部有峰開発株式会社の調査立案した立山山岳地帯の開発計画に基づき、その中核的ルートである立山室堂から黒部ダム間の交通ルートを建設、並びにその事業運営を目的とした企業体として立山黒部貫光株式会社を設立
昭和41年3月	黒部ケーブルカー工事着工
昭和41年4月	立山トンネル工事着工
昭和42年12月	立山貫光ターミナル株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和43年10月	立山ロープウェイ工事着工
昭和44年5月	室堂ターミナル建築工事着工
昭和44年7月	鋼索鉄道（ケーブルカー黒部平・黒部湖間0.8Km）営業開始
昭和45年7月	富山～大町間を「立山黒部アルペンルート」と命名
昭和45年7月	普通索道（ロープウェイ大観峰・黒部平間1.7Km）営業開始
昭和46年4月	一般乗合旅客自動車（トンネルバス室堂・大観峰間3.6Km）営業開始
昭和46年6月	立山黒部アルペンルート全線開通
昭和47年9月	室堂ターミナルビル完成、ホテル立山営業開始
昭和54年10月	立山黒部有峰開発株式会社を吸収合併
昭和61年4月	宇奈月国際ホテル建設工事着工
昭和62年9月	宇奈月国際ホテル完成、営業開始
平成2年10月	立山黒部サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成5年6月	立山トンネルバス無軌条電車（トロリーバス）工事着工
平成7年12月	一般乗合旅客自動車営業廃止
平成8年4月	無軌条電車（トロリーバス室堂・大観峰間3.7Km）営業開始
平成12年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、立山開発鉄道株式会社との間に締結した同社所有の弥陀ヶ原ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
平成17年10月	当社を存続会社とし、立山開発鉄道株式会社と合併 一般乗合旅客自動車事業（高原バス：美女平・室堂間23.0km）他営業引継
平成21年4月	立山貫光ターミナル株式会社が、当社との間に締結した当社所有の宇奈月国際ホテルの「経営委託契約」に基づき、当該ホテルの営業を開始
令和3年3月	宇奈月国際ホテル閉館

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸事業、ホテル事業等を営んでいます。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（運輸）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおけるトロリーバス、ロープウェイ、ケーブルカー、路線バス、電車の運行、及び貨物自動車の営業を行っています。

〔関係会社〕

立山黒部サービス株式会社、富山地方鉄道株式会社

（ホテル）

当部門においては、立山黒部アルペンルートの室堂においてホテル立山、弥陀ヶ原において弥陀ヶ原ホテル、宇奈月温泉において宇奈月国際ホテル（令和3年3月末閉館）、立山黒部アルペンルート内の各駅における売店の営業を行っています。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社

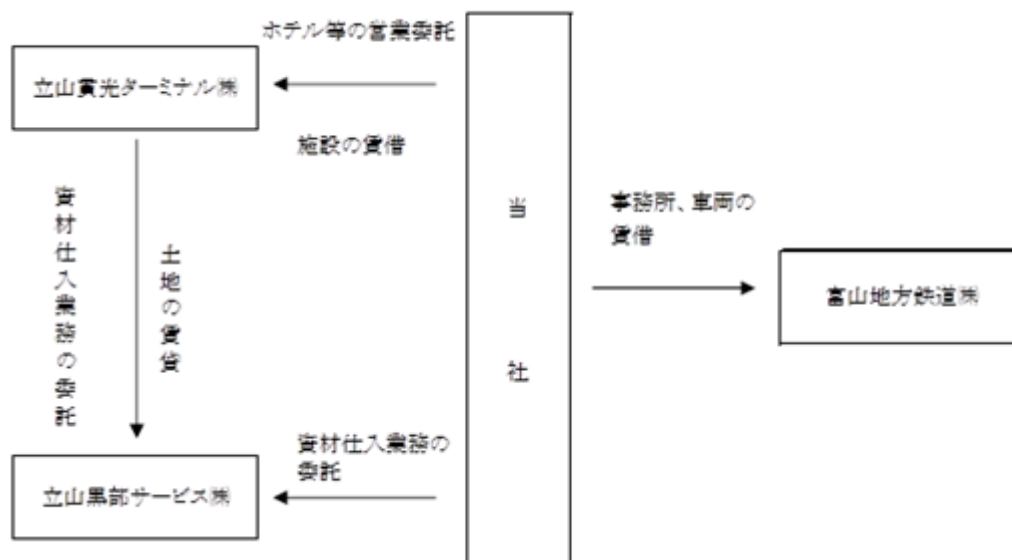
（その他）

当部門においては、立山黒部アルペンルートにおける駅舎等の賃貸、アルペンルートサービスセンターにおいてホテル・レストランの材料購入及び食品加工業務受託、商品販売等を行っています。

〔関係会社〕

立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 立山貫光ターミナル(株)	富山県 富山市	900,000	ホテル事業	71.1	当社所有ホテルの営業を委託 しています。 役員の兼任等・・・有	*1 *3
立山黒部サービス(株)	富山県 富山市	100,000	その他事業	100.0 [35.0]	資材仕入業務を委託していま す。 役員の兼任等・・・有	
(その他の関係会社) 富山地方鉄道(株)	富山県 富山市	1,557,717	運輸事業	(24.8)	事務所、車両を賃借していま す。 役員の兼任等・・・有	*2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. *1：特定子会社に該当します。

3. *2：有価証券報告書を提出しています。

4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を内数で表示しています。

5. *3：立山貫光ターミナル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	609,710千円
	(2) 経常損失	809,459千円
	(3) 当期純損失	909,248千円
	(4) 純資産額	86,005千円
	(5) 総資産額	1,857,965千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸	139	[18]
ホテル	97	[34]
その他	2	[7]
全社（共通）	71	[17]
合計	309	[76]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員数は、パートタイマー及び季節雇用者です。

(2) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
203[37]	43.7	20.6	4,735,532

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、富山地方鉄道株式会社からの出向社員（73人）を含んでおり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員は、パートタイマー及び季節雇用者です。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、立山黒部貫光労働組合が組織されており、組合と会社との関係はきわめて正常であり、数次の賃金交渉も円満に解決しております。

令和3年3月31日現在の組合員数は181人であります。

なお、従業員中には富山地方鉄道株式会社からの出向従業員がありますが、母体会社・組合との間で協議し、円満な相互協力により出向従業員を受け入れています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針

①自然保護と環境保全

当社の経営基盤である立山黒部一帯は、自然公園法による中部山岳国立公園の特別保護地区及び特別地域に含まれており、そのため、立山黒部アルペンルートの建設にあたっては、自然景観を損なわないよう、また自然に与える影響を最小限に抑えるよう細心の配慮のもと進められました。当社では、昭和46年の全線開業後においても、一貫して自然保護と環境保全を最優先課題に掲げ、立山の大自然を永久に守り伝えるため努力を続けています。

②安全保護と保守管理

立山黒部アルペンルートは、年間約100万人の観光客・登山客を迎えています。運輸機関が安全・快適であることは、観光地にとっての絶対必要要件であり、立山黒部の大景観を心ゆくまで満喫していただくために、保守管理体制を徹底・強化し、安全確保の維持に努めています。

③地域振興と国際観光

立山黒部地帯は、特異な風土（気候、気象、地形、景観など）が影響し、大自然、歴史と文化、電源開発、砂防事業など多くの魅力や資源にあふれており、国際的山岳観光地として、確固たる地位を築いています。

年間約100万人の観光客のうち、近年は海外からのお客様が年々増加し、20万人を超えるようになりました。

今後も、グローバルな営業を展開し国際観光振興に貢献していきます。

（2）経営環境

現在、日本国内においては、新型コロナウイルス感染拡大の防止と社会経済活動の維持との両立を図るため、地域の感染状況に応じて、集中的な対策により急速なまん延を防ぐ感染防止策として、当該地域での不要不急の外出やイベント等の開催制限などの徹底した措置が講じられております。

国際的な人の移動が制限されているため、インバウンド需要は失われたままであり、国内におきましても旅行のキャンセル、出控えなどの影響を受け、観光需要は大きく減少し、全国の旅行業、宿泊業はもとより、地域の交通や飲食業、物品販売事業など多くの産業に深刻な影響が生じています。

当面、大変厳しい経営環境が続くことが予想されますが、終息後を見据え効率的な事業運営に取り組み、経営基盤の安定を図ってまいります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

①効率的な運営

この非常時に、当社グループは、社長を本部長とし、経営改革会議を設置し、「感動を快適に」「変革への挑戦」「回復と蓄積」という三つのキーワードを基本方針として、中期経営計画を策定いたしました。

現状の経営環境を踏まえ、スリムな運営体質と適正な集客モデルを目指すべきであると考え、まずは、大量集客を前提とした要員確保を見直し、スリムな運営体制を再構築いたしました。さらには安定的な収益体質に変革するため、コストの削減等を果敢に実施し、損益分岐点の引き下げに取り組んでまいります。

また、混雑緩和や待ち時間を解消するため事前予約性を導入し、お客様の分散化を図り、同時に平準化を促進いたします。なお、繁忙日の混雑状況の事前周知を徹底することで、訪れることへの安心感や快適さを提供し、顧客の確保に努めます。さらには本年度より新運輸システム（アルペンルート統合システム（名称：ARIS（アリス）21））の運用稼働を開始し、予約券の自動券売機による迅速な引き換えや乗車便ごとの予約管理などを通じて、適正な運行管理を推進してまいります。

この度当社グループは、令和3年3月31日をもって宇奈月国際ホテルを閉館させていただき、同日付けにてルートインジャパン株式会社との間で、同館の売買契約を締結いたしました。昭和62年の同館の開業以来、積極的な誘客活動と効率的運用に努めてまいりましたが、個人消費の低迷や旅行形態の変化等の影響によりホテルを取り巻く経営環境が著しく厳しさを増し、今般の新型コロナウイルスの流行を受け、昨年4月以降、営業を休止しておりました。その後も感染流行の影響が長引く中、営業再開のめどが立たず、当社グループの経営に与える影響を回避することが喫緊の課題となり、同ホテルを売却することといたしました。

②安全・安心の確保

運輸事業を営む当社グループにとりまして、安全の確保は当然の責務であります。

全職場に安全管理と安全教育のあり方を浸透させ、法令遵守とヒューマンエラー防止の徹底と、その継続的な改善に取り組んでまいります。また、弥陀ヶ原火山災害発生のリスクに対しても、関係機関と連携しながら、災害対応体制の構築と避難確保計画の策定を進めてまいります。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、お客様用のアルコール消毒液の設置や、換気対策を講じた各乗り物の運行、お客様間の距離を確保するための案内誘導、従業員のマスク着用と検温・手指消毒の徹底などの対策を講じてまいります。

今後とも、安全確保に対する取り組みを継続して行い、安全・安心な立山黒部アルペンルートの構築に役職員一丸となって邁進いたします。

③自然環境の保全

令和3年度は、関係機関のご協力ご配慮を得て、4月15日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては早春の立山一帯における自然環境保全に対する理解の周知徹底に万全を期してまいりました。

引き続き環境にやさしい施設の維持管理、ごみ処理対策の徹底、美化清掃活動の推進等、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

今後とも自然公園法の目的に添い、自然にふれあうことでそのすばらしさを知っていただけるよう、観光と環境保全の調和を図り、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいります。

(4) 営業戦略

令和3年度の営業にあたりましては、富山県内での観光の魅力を再発見し、県民の拠りどころである立山黒部への誘いを活発化させるため、「立山」と「黒部ダム」を観光できる乗車券や、雪の大谷や登山、トレッキングを楽しむ日帰りツアー商品などを企画販売するため、昨年に引き続き富山県、関係市町村、関係期間のご協力をいただきながら、誘客に努めてまいります。

昭和46年6月1日の全線開業以来、立山黒部アルペンルートは、おかげさまで本年、全線開業50周年を迎えます。令和3年度の営業に際しまして、50周年を記念するビジョンを「自然とともに50年 感謝を込めて」といたしました。これからも佐伯宗義初代社長を始めとする幾多の先人の方々の、アルペンルート創業にかけた理想と理念を受け継ぎ、次の50年も多くの皆様に喜ばれますよう、積極的な営業活動と、安全・安心な立山黒部アルペンルートの構築と、自然環境保全を役職員一同全力を傾注してまいります。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は営業利益であります。

中期経営計画では令和3年度は黒字化を、令和4年度以降はグループとして営業利益3億円台を目標としております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(主要事業への依存について)

当社グループは、主として、中部山岳国立公園、立山・黒部地域において、旅客運輸事業、ホテル事業、構内販売事業等を営業しておりますが、事業の中核を担っているのは、「立山黒部アルペンルート」の中央部を構成するケーブルカー、ロープウェイ、トロリーバス、高原バスの運輸事業であり、この事業の状況次第で、他の事業の営業成果に大きな影響を及ぼす構造となっております。

(特殊な環境について)

当社グループ事業が、日本有数の山岳地帯という特殊な環境において、代替運輸機関のない旅客輸送事業を営業しているという特性により、山岳地帯特有の悪天候の影響やその他の理由によりルート内の自社輸送機関および隣接他社輸送機関において、一部輸送機関に不通等が発生した場合、自社旅客輸送機関及びホテル事業等他の事業の全般にわたって、大きな影響を受けざるを得ない構造を有しております。

（季節的な変動について）

現在「立山黒部アルペンルート」は、豪雪等のため、年間の営業期間を4月10日から11月30日までの期間のみとし、冬期間の営業休止を余儀なくされておりますが、約8ヶ月の営業期間中、大型連休がある5月、夏期の8月、紅葉期の10月の3ヶ月間の入り込み客数が年間の入り込みの5割超となっており、特定シーズンの営業状況によっては、年間の営業成果に大きな影響が及ぶ可能性があります。

（自然災害等について）

台風や大雨の発生により、航空機の欠航や鉄道の運休などの交通障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、今般の国内外における新型コロナウイルス感染症拡大によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（減損会計の適用について）

今後、減損の兆候がある資産グループについて、将来のキャッシュ・フローにより固定資産の簿価を回収できないと判断される場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

（繰延税金資産について）

繰延税金資産については、実現可能と見込まれる利益計画及びそれに基づく将来の課税所得の見込により、回収の可能性の評価を行っております。将来において利益計画が実現できない場合等に、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となり、繰延税金資産を取り崩すことが必要となる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、非常に困難な状況に直面いたしました。経済状態は、徐々に持ち直しの動きがみられるものの、感染拡大防止のために人為的な抑制を余儀なくされ、これまでにない急激かつ大幅な景気後退を伴う厳しい状況となりました。

観光業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、感染予防のため、インバウンドが消失し、国内でも不要不急の外出・移動の自粛やイベント開催の制限等により、観光需要は大きく減少し、深刻な事態に陥りました。

このような中、当期の立山黒部アルペンルートは、春の「雪の大谷ウォークイベント」を中止した上で、前年同様4月10日には富山側の立山～弥陀ヶ原間が部分開通し、4月15日には立山～信濃大町間が全線開通いたしました。しかしながら4月16日には政府による全国を対象とする緊急事態宣言が発令されたことを受けて4月18日から6月18日までの2か月間、立山駅～扇沢間の営業を休止するという、未曾有の事態となりました。人の移動・往来が段階的に緩和されました6月19日から営業を再開するにあたり、関係機関と協議の上、「立山黒部アルペンルート安全・安心ガイドライン」を策定し、各乗り物の運行につきましては、乗車人員を定員よりも減員するとともに減便して営業時間を短縮するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、11月30日まで営業いたしました。その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ169,055千円減少し、11,072,652千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,711,521千円増加し、9,041,493千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,880,576千円減少し、2,031,158千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益が1,259,942千円と前連結会計年度に比べ5,346,206千円の減収、営業損失が3,065,584千円、経常損失が2,858,026千円、親会社株主に帰属する当期純損失は3,624,058千円となりました。セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

営業再開以降の推移を概観いたしますと、富山県からご支援いただき実施いたしました富山県民キャンペーンやGo Toトラベルキャンペーンの効果もあり、富山県や近隣県からの個人旅客において徐々に回復傾向があらわれました。10月1日からは東京都に居住する方の旅行を対象としてGo Toトラベルキャンペーンが拡充され、団体客も戻り始めましたが、春の2か月間に及ぶ休業が大きく影響し、入込客数を大きく落とすこととなりました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計230千人（対前年26%、653千人減）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが104千人（対前年24%）、大町入り込みが126千人（対前年28%）となりました。

旅客の内訳では、国内旅客については、7月の4連休以降、徐々に個人旅客が回復傾向となり、国内旅客全体の入り込み人員が229千人（対前年36%、414千人減）となりました。

一方、訪日旅客においては、感染症の世界的流行により、多くの国において、政府による入国制限や海外渡航禁止等の措置が講じられたこと等により、全世界的に旅行者の往来が大幅に減少しました。（入込数1千人、対前年0.3%、239千人減）この結果、営業収益は794,038千円（前連結会計年度比78.0%減）、営業損失は1,998,985千円（前連結会計年度は73,477千円の営業利益）となりました。

(提出会社の運輸成績表)

鋼索鉄道事業（黒部ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (R2.4.1～R3.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	0.8	0.0
営業日数	日	168	△27.0
客車走行料	料	8,640	△44.3
旅客輸送人員	人	163,273	△76.3
旅客運輸収入	千円	86,760	△80.0
運輸雑収	千円	167	△83.9
収入合計	千円	86,928	△80.0
1日営業1料あたり運輸収入	千円	646	△72.7
1日平均客車走行料	料	51	△23.9
1日平均旅客輸送人員	人	972	△67.6
1日平均運輸収入	千円	517	△72.7
乗車効率	%	12	△57.5

- (注) 1. R2.4.1～R2.4.14・R2.12.1～R3.3.31 積雪のため営業休止
R2.4.18～R2.6.18 新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

鋼索鉄道事業（立山ケーブルカー）

項目	単位	当連結会計年度 (R2.4.1～R3.3.31)	対前年増減率 (%)
営業料	料	1.3	0.0
営業日数	日	173	△26.4
客車走行料	料	16,097	△42.5
旅客輸送人員	人	180,633	△75.3
旅客運輸収入	千円	114,423	△72.4
運輸雑収	千円	230	△93.2
収入合計	千円	114,654	△72.6
1日営業1料あたり運輸収入	千円	509	△62.7
1日平均客車走行料	料	93	△21.8
1日平均旅客輸送人員	人	1,044	△66.5
1日平均運輸収入	千円	662	△62.7
乗車効率	%	12	△57.1

- (注) 1. R2.4.1～R2.4.9・R2.12.1～R3.3.31 積雪のため営業休止
R2.4.18～R2.6.18 新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業休止
2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{(\text{営業料} \times \text{旅客輸送人員})}{(\text{客車走行料} \times \text{平均定員})} \times 100$$

普通索道事業

項目	単位	当連結会計年度 (R2.4.1～R3.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	1.7	0.0
営業日数	日	168	△27.0
客車走行料	料	22,355	△45.4
旅客輸送人員	人	158,550	△76.7
旅客運輸収入	千円	125,604	△80.5
運輸雑収	千円	307	△79.6
収入合計	千円	125,912	△80.5
1日営業1料あたり運輸収入	千円	440	△73.4
1日平均客車走行料	料	133	△25.2
1日平均旅客輸送人員	人	944	△68.1
1日平均運輸収入	千円	749	△73.4
乗車効率	%	15	△57.4

- (注) 1. R2.4.1～R2.4.14・R2.12.1～R3.3.31 積雪のため営業休止
R2.4.18～R2.6.18 新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業休止
(営業料×旅客輸送人員)
2. 乗車効率の算出方法 $\frac{\text{乗車効率}}{\text{(客車走行料} \times \text{平均定員)}} \times 100$

無軌条電車事業

項目	単位	当連結会計年度 (R2.4.1～R3.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	3.7	0.0
営業日数	日	168	△27.0
客車走行料	料	44,437	△51.5
旅客輸送人員	人	147,882	△77.8
旅客運輸収入	千円	195,417	△81.4
運輸雑収	千円	478	△82.3
収入合計	千円	195,895	△81.4
1日営業1料あたり運輸収入	千円	315	△74.5
1日平均客車走行料	料	265	△33.6
1日平均旅客輸送人員	人	880	△69.6
1日平均運輸収入	千円	1,166	△74.5
乗車効率	%	17	△54.1

- (注) 1. R2.4.1～R2.4.14・R2.12.1～R3.3.31 積雪のため営業休止
R2.4.18～R2.6.18 新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業休止
(営業料×旅客輸送人員)
2. 乗車効率の算出方法 $\frac{\text{乗車効率}}{\text{(客車走行料} \times \text{平均定員)}} \times 100$

自動車事業

項目	単位	当連結会計年度 (R2.4.1～R3.3.31)	対前年増減率(%)
営業料	料	85.6	0.0
営業日数	日	266	△18.9
延人料	人料	4,181,586	△75.6
車両走行料	料	305,034	△54.6
旅客輸送人員	人	188,799	△75.3
旅客運送収入	千円	270,337	△73.0
運輸雑収	千円	304	△84.1
収入合計	千円	270,642	△73.0
1日営業1料あたり運送収入	千円	11	△66.7
1日平均車両走行料	料	1,147	△44.0
1日平均旅客輸送人員	人	710	△69.5
1日平均運送収入	千円	1,017	△66.7
乗車効率	%	25	△46.3

(注) 1. 弥陀ヶ原線 R2.4.1～R2.4.9・R2.12.1～R3.3.31 積雪のため営業休止
R2.4.18～R2.6.18 新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業休止
極楽坂線 R2.4.1～R2.12.13・R3.3.15～R3.3.31 営業休止
称名滝線 R2.4.1～R2.6.30・R2.11.11～R3.3.31 営業休止

2. 乗車効率の算出方法
$$\frac{\text{延人料}}{\text{車両走行料} \times 1 \text{ 両平均定員}} \times 100$$

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (R2.4.1～R3.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業(黒部ケーブルカー)	86,928	△80.0
鋼索鉄道事業(立山ケーブルカー)	114,654	△72.6
普通索道事業	125,912	△80.5
無軌条電車事業	195,895	△81.4
自動車事業	270,642	△73.0
貨物自動車事業	5	△100.0
合計	794,038	△78.0

(ホテル事業)

立山黒部アルペンルートの営業再開に合わせ、4月10日に弥陀ヶ原ホテルが、そして4月15日にホテル立山が営業を再開しましたが、ホテル立山については4月18日から6月30日まで休業、営業再開後も宿泊数の制限や一部施設を休止するなど規模を縮小しての営業となりました。また、弥陀ヶ原ホテル、宇奈月国際ホテル、一部の駅構内売店等は今年度の営業を休止いたしました。(宇奈月国際ホテルは3月末日をもって閉館)

その結果、ホテル立山の宿泊人員は7,220人(対前年23%)となり、宿泊収入は対前年23%、飲食・物品販売収入は対前年25%となりました。

ホテル事業全体では、営業収益は447,399千円(前連結会計年度比85.0%減)、営業損失は1,093,875千円(前連結会計年度は394,402千円の営業損失)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (R2.4.1～R3.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
宇奈月国際ホテル	373	△99.9
ホテル立山	433,124	△75.4
弥陀ヶ原ホテル	508	△99.9
駅構内売店等	13,393	△97.5
合計	447,399	△85.0

(その他事業)

営業収益は134,497千円(前連結会計年度比38.7%減)、営業利益は13,776千円(同41.5%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当連結会計年度 (R2.4.1～R3.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
商品販売	36,019	△70.3
建物等賃貸	28,759	1.4
業務受託	75,722	1.4
消去	6,003	23.7
合計	134,497	△38.7

②生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産及び受注は行っておりません。

販売の状況については、「①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとに営業成績に関連付けて示しております。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ973,374千円増加し、当連結会計年度末には2,985,528千円(前連結会計年度比48.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,998,492千円(前連結会計年度は538,775千円の獲得)であります。これは、主に税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、317,632千円(前連結会計年度は612,151千円の使用)であります。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,289,498千円（前連結会計年度比2,411.9%増）であります。これは主に、長期借入金の純増額3,392,605千円（前連結会計年度比3,043.3%増）によるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、立山黒部アルペンルートへの入り込み客数が230千人（対前年比74%減）と前年を下回り、営業収益は1,259,942千円（前連結会計年度比80.9%減）となりました。人件費および広告宣伝費、賃借料等の物件経費も減少したことで、運送営業費及び売上原価2,421,882千円（同40.3%減）、販売費及び一般管理費1,903,644千円（同32.7%減）となり、営業損失は3,065,584千円（前連結会計年度は282,009千円の営業損失）となりました。これに、営業外収益271,456千円（同413.6%増）と営業外費用63,897千円（同73.7%増）を加減した経常損失は2,858,026千円（前連結会計年度は265,944千円の経常損失）となりました。さらに特別利益16,521千円、特別損失352,928千円を加減した税金等調整前当期純損失は3,194,432千円（同1,534,335千円の税金等調整前当期純損失）となり、法人税等合計693,102千円を計上した結果、非支配株主に帰属する当期純損失263,475千円を差し引いた親会社株主に帰属する当期純損失は3,624,058千円（同1,356,697千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

2) 財政状態

資産については、現金及び預金が972,760千円増加した一方、宇奈月国際ホテルの売却や繰延税金資産の取り崩しにより固定資産が減少し、総資産は11,072,652千円となり、前年同期に比べ169,055千円減少しました。

負債については、長期借入金が増加したことなどにより、負債総額は9,041,493千円となり、前年同期に比べ3,711,521千円増加しました。

また、親会社株主に帰属する当期純損失3,624,058千円などにより、純資産は2,031,158千円となり、前年同期に比べ3,880,576千円減少しました。

②キャッシュ・フローの分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

1) キャッシュ・フローの分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載してあります。

2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは立山有料道路の除雪費・通行料、運輸・ホテル施設の修繕費、駅売店の商品・ホテルの食材の仕入費などがあります。また設備資金需要としては運輸、ホテル設備の有形固定資産投資、運輸システムなどの無形固定資産投資などがあります。

b. 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により、資金調達を行っております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、運輸事業を中心に全体で532,477千円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、施設改善、安全対策等のために379,506千円の設備投資を実施しました。

ホテル事業においては、施設改善等、サービス向上のため152,970千円の設備投資を実施しました。

なお、ホテル事業において宇奈月国際ホテルを売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

令和3年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
運輸事業	2,475,870	1,507,550	33,463 (40,084) [113,428]	24,128	4,041,013	139 [18]
ホテル事業	1,062,979	7,131	— [39,181]	63,274	1,133,385	97 [34]
その他事業	—	2,404	98,155 (3,505)	2,140	102,700	2 [7]
小計	3,538,850	1,517,086	131,619 (43,589) [152,609]	89,543	5,277,099	238 [59]
全社	167,159	20,663	638,444 (173,973) [636]	79,347	905,615	71 [17]
合計	3,706,010	1,537,750	770,064 (217,563) [153,245]	168,890	6,182,715	309 [76]

（注）1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2. 土地を賃借しています。賃借料は19,277千円であります。賃借面積は〔 〕で外書きしています。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外書きしています。

4. 各事業関連固定資産は、全社資産に記載しています。

(2) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
銅索鉄道(黒部平駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	373,549	375,745	— [8,170]	4,533	753,828	25 [3]
銅索鉄道(立山駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	625,437	233,033	6,686 (17,424) [23,758]	6,143	871,300	19 [3]
普通索道(大観峰駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	472,228	457,224	— [41,117]	4,502	933,955	19 [1]
無軌条電車(室堂駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	291,639	18,759	— [34,997]	3,411	313,810	24 [2]
自動車事業(美女平駅他) (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	80,886	421,168	26,777 (22,660) [5,386]	5,537	534,370	51 [8]
駅売店(黒部平他) (富山県中新川郡立山町)	ホテル事業	845,676	1,139	— [33,010]	12,696	859,511	0 [3]
各事業関連(本社他) その他 (富山県富山市他)	全社	132,585	20,663	617,527 (169,803) [636]	76,741	847,518	65 [17]
小計		2,822,004	1,527,733	650,990 (209,888) [147,074]	113,566	5,114,295	203 [37]

(A) 鋼索鉄道事業（従業員44人）

① 黒部ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地				建物及び構築物	
		面積（㎡）			帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	計			
2ヶ所 黒部平駅 黒部湖駅	富山県 中新川郡 立山町	[5,886]	[2,284]	[8,170]	—	373,549	

- （注） 1. 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 黒部湖駅建物は、関西電力株式会社所有で賃借しております。
3. 黒部平駅建物は、地下ケーブルとロープウェイで共用しております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業料	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
0.8Km	1.067m	828m	828m	828m	121.1m	949.1m	北陸電力(株)の変電所より供給

ハ 車両設備

車両	車両数	1両当たりの乗車定員	摘要
鋼索四輪客車	2両	131人	

② 立山ケーブルカー

イ 土地、建物及び構築物

停車場	住所	用地					建物及び構築物	
		面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
		線路	停車場	送電線路	その他	計		
2ヶ所 立山駅 美女平駅	富山県 中新川郡 立山町	— [10,548]	17,138	— [11,053]	285 [2,157]	17,424 [23,758]	6,686	625,437

- （注） 用地のうち、国有地面積は [] で外書きしており、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線延長及び電路施設

営業料	軌間	本線延長		単線換算延長			変電所設備
		単線	計	本線	側線	計	
1.3Km	1.067m	1,375m	1,375m	1,375m	120m	1,495m	

ハ 車両設備

車両	車両数	最大乗車人員または積載量	摘要
鋼索四輪客車	2両	121人	
鋼索四輪貨車	2両	6.3吨	

(B) 普通索道事業（従業員19人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			索道敷	停車場	広場	計		
2ヶ所	大観峰駅 黒部平駅	富山県 中新川郡 立山町	[23,951]	[4,540]	[12,626]	[41,117]	—	472,228

（注） 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 線路設備

方式	延長	支索 最急勾配	支索間隔 （ゲージ）	支柱	懸吊機	動力
4線交走式	水平長 1,638.84m 斜長 1,710.46m	27°30′	11.10m	なし	10組 （片側5組）	電気

ハ 搬器設備

構造及び数	乗車定員（人）				運転速度及び 1時間当り最大輸送人員	
	座席	立席	車掌	計		
軽合金製閉鎖式箱型 2台	8	72	1	81	5m/秒の場合 1,180人 7.5m/秒の場合 1,520人	

(C) 無軌条電車事業（従業員24人）

イ 土地、建物及び構築物

停車場		住所	用地				建物及び構築物	
			面積（㎡）				帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）
			トンネル	駅	その他	計		
3ヶ所	室堂 （雷殿） 大観峰	富山県 中新川郡 立山町	[21,768]	[848]	[12,381]	[34,997]	—	291,639

（注） 用地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

ロ 路線及び電路設備

種類	延長	単線複線の別	最急勾配	変電設備
鉄道線路	3,841m	単線	50‰	雷殿変電所

ハ 車両

種類	記号番号	車両数	1両当たりの乗車定員
無軌条電車 〔旅客車・直流電車〕	8000型	8両	72 + 1 = 73人

(D) 自動車事業（従業員51人）

イ 土地、建物及び構築物

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
弥陀ヶ原駅	富山県中新川郡立山町	[652]	—	5,739	
室堂駅	〃	—	—	11,844	
美女平園地緑地帯	〃	[4,454]	—	0	
美女平車庫	〃	4,402	220	19,016	
美女平駅前広場	〃	—	—	6	
美女平駐車場	〃	—	—	0	
寺田車庫	〃	2,155	19,163	4,811	
給油所	〃	—	—	2,474	
千垣用地	〃	8,397	419	—	
粟巣野用地	富山県富山市大山町	1,754	52	881	
花切用地	〃	2,476	71	—	
立山駅裏用地	富山県中新川郡立山町	1,917	107	2,877	
立山バスセンター	〃	803 [280]	2,959	31,369	
千寿用地	〃	750	3,783	—	
その他	〃	—	—	1,865	
計		22,660 [5,386]	26,777	80,886	

（注） 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。
2. 給油所建物は、鋼索鉄道事業美女平駅用地の上に建立されています。

(E) ホテル事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
大観峰・黒部平駅売店 レストラン黒部平	富山県中新川郡立山町	[11,230]	—	112,884
弥陀ヶ原ホテル	〃	[21,195]	—	697,721
美女平駅売店	〃	—	—	1,594
立山駅売店 レストランアルペン	〃	—	—	1,940
セントラルパーク レストラン	富山県富山市大山町	—	—	31,535
計		— [32,425]	—	845,676

（注） 1. 用地のうち、国有地は富山森林管理署より使用許可を受けております。

(F) 各事業関連・その他（従業員65人）

名称	所在地	土地		建物及び構 築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額 （千円）	帳簿価額 （千円）	
運輸課（室堂）	富山県中新川郡立山町	—	—	22,589	
室堂駐車場他	〃	[636]	—	98,350	
美女平舗装路面他	〃	—	—	5,645	
美松貯蔵施設	〃	—	—	464	
立山研修会館	富山県富山市	648	137,200	1,423	木造2階建
大町営業所	長野県大町市	187	26,612	621	鉄筋平家建
大町駐車場	〃	3,779	30,531	2,928	雪上車庫
その他賃借事務所	富山県富山市他	—	—	222	本社事務室他
その他	長野県大町市他	165,189	423,183	—	遊休資産
計		169,803 [636]	617,527	132,245	

- （注）1. 運輸課（室堂）の建物は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しております。
2. 運輸課（室堂）及びその他の賃借事務所の建物帳簿価額は、間仕切り等内部造作の価額であります。
3. その他賃借事務所は、連結会社以外から賃借しております。

(3) 子会社の状況

令和 3 年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
立山貫光ターミナル(株) 室堂ターミナル (富山県中新川郡立山町)	運輸事業	632,128	—	—	—	632,128	—
立山貫光ターミナル(株) ホテル立山他 (富山県中新川郡立山町)	ホテル事業	342,500	5,992	— [6,171]	50,577	399,070	97 [31]
立山貫光ターミナル(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	—	—	98,155 (3,505)	—	98,155	—
立山貫光ターミナル(株) 本社他 (富山県富山市他)	全社	645	—	20,917 (4,170)	1,396	22,959	5
小計		975,274	5,992	119,073 (7,675) [6,171]	51,974	1,152,314	102 [31]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	運輸事業	—	1,619	—	—	1,619	1 [1]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	その他事業	—	2,404	—	2,140	4,545	2 [7]
立山黒部サービス(株) アルペンルートサービスセンター (富山県中新川郡舟橋村)	全社	33,928	—	— [3,505]	1,209	35,137	1
小計		33,928	4,024	— [3,505]	3,349	41,302	4 [8]

立山貫光ターミナル(株)
(A) 運輸事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
室堂ターミナル	富山県中新川郡立山町	—	—	632,128	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階

(B) ホテル事業（従業員97人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）	
ホテル立山	富山県中新川郡立山町	[6,171]	—	342,500	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階 客室数85室 収容人員265名

(注) 土地は国有地であり、富山森林管理署より使用許可を受けております。

(C) その他事業

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	3,505	98,155	—

(D) 全社（従業員5人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
本社他	富山県富山市他	4,170	20,917	645

立山黒部サービス(株)
(A) 全社（従業員1人）

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積（㎡）	帳簿価額（千円）	帳簿価額（千円）
アルペンルートサービスセンター	富山県中新川郡舟橋村	[3,505]	—	33,928

（注） 土地は立山貫光ターミナル株式会社から賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （令和3年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （令和3年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,291,668	9,291,668	該当なし	単元株式数は100株であります。
計	9,291,668	9,291,668	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日	971	9,291	－	4,160,000	－	－

（注） 立山開発鉄道㈱を吸収合併（合併比率１：１）したことに伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和3年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	9	13	－	154	－	－	891	1,067	－
所有株式数 （単元）	20,799	12,041	－	51,942	－	－	7,981	92,763	15,368
所有株式数の割合(%)	22.42	12.98	－	55.99	－	－	8.60	100	－

（注）自己株式318,406株は「個人その他」に3,184単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1番36号	2,223	24.8
富山県	富山市新総曲輪1－7	1,600	17.8
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	591	6.6
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	575	6.4
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	416	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	416	4.6
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	410	4.6
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	300	3.3
富山市	富山市新桜町7－38	269	3.0
株式会社日本政策投資銀行	金沢市広岡3丁目1番1号	130	1.5
計	－	6,931	77.3

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 318,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式8,957,900	89,579	－
単元未満株式	普通株式 15,368	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,291,668	－	－
総株主の議決権	－	89,579	－

② 【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
立山黒部貫光株式会社	富山市桜町一丁目1番36号	318,400	－	318,400	3.43
計	－	318,400	－	318,400	3.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（数）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	45	45,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、令和3年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(円)	株式数（株）	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	99	99,000	—	—
保有自己株式数	318,406	—	318,406	—

(注) 当期間の株式数および処分価額の総額には、令和3年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、経営基盤の強化と今後の設備投資等に必要な内部留保に留意しつつ、期間業績を考慮し、安定かつ継続的に配当を実施していくこととしております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当期純損失の計上のやむなきに至りましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、創業以来の企業理念である、

- ・立山連峰を貫き富山と長野を結ぶことで地域の発展に寄与し、もって日本海側と太平洋側との国土の均衡な発展を図ること
- ・比類ない山岳渓谷美である立山黒部の大自然を守り、後世に伝えること
- ・立山黒部の自然と文化を広く紹介し、現代人に心と体の癒しの場を提供すること

等の実践を全役職員が使命とし、会社の健全な成長・発展を目指すためにコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、取締役16名で構成され、うち8名が社外取締役です。各取締役は、意思決定機関および監督機関として法定事項および経営方針等の重要事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。

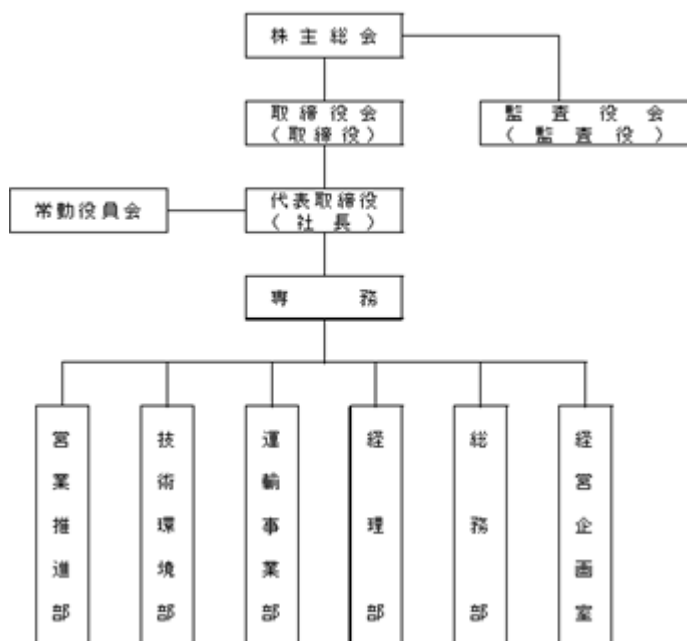
(常勤役員会)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常勤役員会を設置しています。常勤役員会は、常勤取締役、および常勤監査役で構成され、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。

(監査役、監査役会)

監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、うち2名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

なお、当社の主な経営組織は以下の通りです。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法第362条第4項第6号および同条第5項の定めに従い、当社取締役会において内部統制に関する基本方針を決議、さらにこの基本方針に基づき関係諸規程を制定し、内部統制の体制整備を進めています。また、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制に関する事項を審議決定することとしています。

内部統制の推進については、取締役社長が指名した内部統制担当取締役(コンプライアンス担当取締役およびリスク担当取締役を兼任)が、年度の「内部統制実施計画」を策定し、各部(室)長が担当部署のコンプライアンス責任者およびリスク管理責任者として、「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」および「内部統制実施計画」等に基づいて、担当部署の内部統制を管理し、あわせて職員への教育、研修を実施しています。

当社では、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成するため「立山三社行動指針」と「役員および職員の行動基準」を定めて役職員にその浸透を図るとともに、各部で明示した「コンプライアンス事項」の遵守に

努めています。また「コンプライアンスヘルプライン規程」で内部通報制度について定め、「経営管理課」がその窓口になっています。

リスク管理につきましては、全社的なリスクおよび各部署のリスクを明示し、その未然防止策と発生した場合の対応策の策定に取り組むとともに、定期的な防災・救助訓練を実施しています。また「危機管理規程」を制定し、万一の場合の体制を定めています。

業務の効率化につきましては、3事業年度を期間とする中期経営計画を策定するとともに、役職員への権限の委譲と責任を明確化し、会社運営の効率化を図っています。

また、「文書管理規程」を制定し、情報の適切な保存と管理に努めるとともに、「情報開示規程」を制定し、適切な情報開示に努めています。

監査役会および監査役による監査の実効性の確保については、会社にとって重要な影響を及ぼすと認められる事項についてその内容を速やかに監査役に報告するとともに、内部統制の実施状況を毎年度定期的に監査役会に報告することとしています。

一方、経営目標を共有する立山三社のグループの間では、常に情報交換に努め、適切な関係を保つとともに、内部統制の体制整備について連携協力しています。

c. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、中部山岳国立公園内で旅客運送事業を営む者として、「旅客の安全確保」と「大自然の保護保全」という命題について、創業以来一貫して取り組み続けており、これらを達成するための、安全快適な運行管理の徹底、安全と環境に配慮した施設の改良改善、自然環境保全のための諸施策等を、健全な経営基盤確立の大前提となる最優先課題としております。特に、旅客の安全確保につきましては、監督官庁の指導のもと、輸送機関を始め諸施設の整備、管理に万全を尽くすと共に、定期的な訓練、研修等により、運行に携わる者一人一人に法令および諸規程の遵守と安全意識の徹底を図っております。また、万一、事故等が発生した場合の緊急時対応につきましても、「旅客の安全確保」を最優先にマニュアルを整備し、日頃より職員に対しこれらの徹底を図っております。

また、その他業務に関わるすべてのリスクにつきましても、各管理担当部署において適切に把握し、重要施策につきましては、あらかじめ経営機関において対応策を十分検討するようにしております。

③ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社の取締役は子会社の取締役を兼務しており、意思決定の迅速性及び効率性の確保、コンプライアンスや経営管理の強化を図っております。

また、定期的に開催される常勤役員会で当社およびグループ会社の営業状況、月次収支、その他重要な情報について報告しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬：	取締役に支払った報酬	取締役	58,337千円
		(うち社外取締役)	(5,040千円)
	監査役に支払った報酬	監査役	8,952千円
		(うち社外監査役)	(960千円)
	(合計)		67,289千円

(注) 1. 上記金額には、役員退職金は含まれておりません。

2. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人給与14,400千円は含まれておりません。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性19名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	見 角 要	昭和31年3月21日生	昭和53年4月 富山地方鉄道㈸入社 平成25年6月 当社取締役運輸事業部長 平成29年6月 当社常務取締役運輸事業部長 平成30年12月 当社常務取締役運輸事業部長兼物販事業部長 令和元年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	1
専務取締役	中 川 修	昭和30年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役経理部長 平成29年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成元年6月 当社専務取締役経営企画室長 令和2年7月 当社専務取締役 (現任)	〃	－
常務取締役 技術環境部担当	高 江 均	昭和30年11月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成25年6月 当社技術環境部長 平成27年6月 当社取締役技術環境部長 令和元年6月 当社常務取締役技術環境部長 令和3年6月 当社常務取締役技術環境部担当 (現任)	〃	－
常務取締役 経理部長	中 村 直 幸	昭和32年9月2日生	昭和56年4月 日本開発銀行入行 平成23年3月 ㈸日本政策投資銀行執行役員 (内部監査担当) 平成24年7月 財団法人民間都市開発推進機構常務理事 平成29年6月 当社取締役経理部長 令和元年6月 当社常務取締役経理部長 (現任)	〃	－
常務取締役 営業推進部長	秋 元 一 秀	昭和36年3月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成29年12月 当社総務部理事兼次長 平成元年6月 当社取締役総務部長 令和2年7月 当社取締役営業推進部長 令和3年6月 当社常務取締役営業推進部長 (現任)	〃	－
取締役	新 田 八 朗	昭和33年8月27日生	平成12年1月 日本海ガス㈸代表取締役社長 平成30年1月 日本海ガス絆ホールディングス㈸代表取締役社長 令和2年11月 富山県知事 (現任) 令和3年6月 当社取締役 (現任)	〃	－
取締役	永 原 功	昭和23年6月1日生	平成17年6月 北陸電力㈸代表取締役社長 平成22年4月 同社代表取締役会長 平成23年6月 当社取締役 (現任) 平成27年6月 北陸電力㈸相談役 令和3年6月 同社特別顧問 (現任)	〃	－
取締役	庵 栄 伸	昭和31年8月20日生	平成25年6月 ㈸ほくほくフィナンシャルグループ 代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 ㈸北陸銀行代表取締役頭取 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	〃	－
取締役	宮 本 信 之	昭和38年11月21日生	令和元年7月 関西電力㈸執行役員人財・安全推進室長 平成2年6月 同社執行役常務人財・安全推進室・総務室担当 (現任) 令和2年6月 当社取締役 (現任)	〃	－
取締役	辻 川 徹	昭和29年7月10日生	平成18年6月 富山地方鉄道㈸取締役営業部長 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成29年6月 当社取締役 (現任)	〃	－
取締役	藤 井 裕 久	昭和37年4月5日生	平成23年4月 富山県議会議員 平成30年4月 富山県商工会連合会副会長 令和3成4月 富山市長 (現任) 令和3年6月 当社取締役 (現任)	〃	－
取締役	牛 越 徹	昭和25年11月23日生	平成17年4月 長野県上伊那地方事務所長 平成18年7月 長野県大町市長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	〃	－
取締役	尾 崎 浩 二	昭和44年5月16日生	平成29年4月 ㈸みずほフィナンシャルグループリサーチ& コンサルティング業務部副部長 平成31年4月 ㈸みずほ銀行関西公共法人部長 令和3年5月 同行富山支店長 (現任) 令和3年6月 当社取締役 (現任)	〃	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 運輸事業部長	大谷 真一	昭和38年1月31日生	昭和60年4月 富山地方鉄道(株)入社 平成30年4月 当社運輸事業部理事兼次長 令和元年6月 当社取締役運輸事業部長兼物販事業部長 令和2年7月 当社取締役運輸事業部長（現任）	〃	0
取締役 経営企画室長	川高 健裕	昭和37年7月10日生	昭和61年4月 当社入社 平成30年4月 立山貫光ターミナル(株)ホテル事業部理事兼 宇奈月国際ホテル支配人 令和元年6月 当社取締役 令和2年7月 当社取締役経営企画室長兼総務部長 令和3年6月 当社取締役経営企画室長（現任）	〃	0
取締役 技術環境部長	杉林 義宏	昭和38年5月13日生	昭和62年4月 富山地方鉄道(株)入社 平成19年12月 当社技術環境部車両電機課長 平成31年4月 当社運輸事業部理事兼立山運輸区長 令和元年12月 当社技術環境部理事 令和3年6月 当社取締役技術環境部長（現任）	〃	—
常勤監査役	川嶋 芳明	昭和33年2月3日生	昭和55年4月 富山県入庁 平成25年4月 富山県立大学事務局次長・総務課長 平成27年4月 富山県立中央病院事務局次長 平成28年4月 富山県監査委員事務局長 平成29年6月 当社常勤監査役（現任）	(注4)	—
監査役	舟橋 貴之	昭和40年5月17日生	平成10年2月 富山県立山町議会議員 平成18年2月 富山県立山町長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	〃	—
監査役	新庄 一洋	昭和38年5月18日生	平成29年6月 富山地方鉄道(株)取締役自動車部長 令和元年6月 同社常務取締役自動車部長 令和3年6月 同社専務取締役企画部長（現任） 令和3年6月 当社監査役（現任）	(注5)	—
計					1

- (注) 1. 取締役新田八朗、永原功、庵栄伸、宮本信之、辻川徹、藤井裕久、牛越徹、および尾崎浩二の各氏は「社外取締役」であります。
2. 監査役舟橋貴之氏、および新庄一洋氏は「社外監査役」であります。
3. 令和3年6月28日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。
4. 令和元年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。
5. 令和3年6月28日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

②社外役員の状況

社外取締役 新田 八朗氏は、富山県知事であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 永原 功氏は、北陸電力(株)特別顧問であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 庵 栄伸氏は、(株)北陸銀行代表取締役頭取であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、(株)北陸銀行は、当社の主要な取引先（特定関係事業者）に該当します。

社外取締役 宮本 信之氏は、関西電力(株)執行役常務であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 辻川 徹氏は、富山地方鉄道(株)代表取締役社長であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、富山地方鉄道(株)は当社の関連会社（特定関係従事者）に該当します。

社外取締役 藤井 裕久氏は、富山市長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 牛越 徹氏は、大町市長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外取締役 尾崎 浩二氏は、(株)みずほ銀行富山支店長であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、(株)みずほ銀行は当社の主要な取引先（特定関係従事者）に該当します。

社外監査役 舟橋 貴之氏は、富山県立山町長であります。当社との間に特別の関係はありません。

社外監査役 新庄 一洋氏は、富山地方鉄道(株)専務取締役であります。当社との間に特別の関係はありません。

なお、富山地方鉄道(株)は当社の関連会社（特定関係従事者）に該当します。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a. 人員

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で行っております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として年2回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計3回開催し、1回あたりの所要時間は約20分でした。監査役の出席率は100%でした。年間を通じ、次のような決議、報告がなされました。

決議3件：令和元年度決算にかかる監査役会の監査報告書作成および提出について、令和2年度の監査方針等について、会計監査人の監査報酬について

報告1件：令和2年度営業概況および会社業務執行状況について

c. 監査役の主な活動

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見陳述を行っています。

取締役会への監査役の出席率は89%（社外監査役83%、社内常勤監査役100%）でした。その他主に常勤監査役が、常勤役員会等社内の重要な会議または委員会に出席しています。また、会計監査人の実査立ち会いまたは共同調査、および会計監査人の監査を実施しています。その他必要に応じて、取締役・使用人および各部門担当者より報告を受け意見交換を行っています。

監査役会の監査の方針として、取締役会の業務執行全般について、法令・定款に基づく適法性を重点に誠実かつ公正に監査を実施しています。併せて、会社の対処すべき課題の推進と、安定経営のための運営効率化施策について、その実効性・安全性に留意しています。また、内部統制システムについて、基本方針が適切に整備され、基本方針に基づき、構築、運用がなされているか監視を行っています。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、「内部監査規程」に基づき、経営企画室長または同室長により指名された者が主任監査員を担う他、同室長に指名された者が監査員として、監査を実施しております。また、経営企画室長は、監査役および会計監査人と密接に連携を保っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

42年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 石原 鉄也氏

指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 忠氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社では会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は会計監査人の選任、不再任、解任の決定方針を定め、現任の会計監査人の監査活動実績、次期監査計画等の適切性・妥当性を評価し、当該会計監査人の再任の適否についての判断を行っています。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,000	—	14,000	—
連結子会社	6,500	—	6,500	—
計	20,500	—	20,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

太陽有限責任監査法人への監査報酬の決定方針は、同法人より年間監査計画の提示を受け、その監査内容、監査時間数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査時間数に応じた報酬額等について同法人と協議の上決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加する等、情報収集に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,154	2,994,914
売掛金	3,960	1,258
未収還付法人税等	—	2,578
未収消費税等	—	68,254
商品及び製品	27,725	12,930
原材料及び貯蔵品	283,354	274,382
その他	65,868	67,736
流動資産合計	2,403,062	3,422,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 27,834,416	※3 24,659,015
減価償却累計額	△23,712,105	△20,953,004
建物及び構築物（純額）	※1,※3 4,122,311	※1,※3 3,706,010
機械装置及び運搬具	※3 6,994,682	※3 7,037,075
減価償却累計額	△5,236,585	△5,499,325
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3 1,758,097	※1,※3 1,537,750
土地	※1 997,266	※1 770,064
建設仮勘定	65,460	28,726
その他	1,562,339	1,244,374
減価償却累計額	△1,405,742	△1,075,483
その他（純額）	※1 156,597	※1 168,890
有形固定資産合計	7,099,733	6,211,442
無形固定資産		
ソフトウェア	33,081	196,008
その他	36,393	16,320
無形固定資産合計	69,474	212,329
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,193,457	※1 1,201,635
長期貸付金	38,500	—
繰延税金資産	406,907	3,877
その他	34,031	21,312
貸倒引当金	△3,458	—
投資その他の資産合計	1,669,437	1,226,826
固定資産合計	8,838,645	7,650,597
資産合計	11,241,708	11,072,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,144	22,852
短期借入金	※4 100,000	※4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※5 516,270	※1,※5 816,415
リース債務	—	5,879
未払消費税等	23,603	1,853
未払法人税等	34,317	37,287
賞与引当金	82,401	27,338
その他	409,548	705,092
流動負債合計	1,321,284	1,716,719
固定負債		
長期借入金	※1,※5 2,143,360	※1,※5 5,138,538
リース債務	—	17,637
退職給付に係る負債	1,782,675	1,807,426
繰延税金負債	—	282,922
資産除去債務	21,431	21,829
負ののれん	※2 36,802	※2 34,057
長期未払金	23,917	21,534
その他	500	827
固定負債合計	4,008,688	7,324,774
負債合計	5,329,972	9,041,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金	422	422
利益剰余金	1,125,227	△2,498,831
自己株式	△316,287	△316,233
株主資本合計	4,969,362	1,345,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,999	641,776
その他の包括利益累計額合計	635,999	641,776
非支配株主持分	306,373	44,025
純資産合計	5,911,735	2,031,158
負債純資産合計	11,241,708	11,072,652

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益	6,606,149	1,259,942
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,058,962	2,421,882
販売費及び一般管理費	※1 2,829,196	※1 1,903,644
営業費合計	※2 6,888,158	※2 4,325,526
営業損失(△)	△282,009	△3,065,584
営業外収益		
受取利息	871	20
受取配当金	5,301	4,090
負ののれん償却額	6,922	6,922
土地物件貸付料	6,487	6,467
業務受託料	12,587	21,057
受取保険金	3,924	6,567
補助金収入	—	212,444
その他	16,760	13,886
営業外収益合計	52,855	271,456
営業外費用		
支払利息	31,875	50,569
貸倒引当金繰入額	3,458	—
持分法による投資損失	423	—
その他	1,033	13,328
営業外費用合計	36,790	63,897
経常損失(△)	△265,944	△2,858,026
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,292
補助金	865	12,100
投資有価証券売却益	—	2,000
工事負担金等受入額	10,127	1,129
特別利益合計	10,992	16,521
特別損失		
固定資産除却損	12,756	1,128
減損損失	※4 1,263,195	※4 43,064
投資有価証券評価損	3,430	—
事業整理損	—	308,734
特別損失合計	1,279,382	352,928
税金等調整前当期純損失(△)	△1,534,335	△3,194,432
法人税、住民税及び事業税	12,674	8,459
法人税等調整額	△163,030	684,642
法人税等合計	△150,356	693,102
当期純損失(△)	△1,383,979	△3,887,534
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27,281	△263,475
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,356,697	△3,624,058

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純損失（△）	△1,383,979	△3,887,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,654	6,904
その他の包括利益合計	※1 △15,654	※1 6,904
包括利益	△1,399,633	△3,880,630
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,368,931	△3,618,282
非支配株主に係る包括利益	△30,701	△262,347

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,160,000	422	2,481,925	△316,312	6,326,035
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,356,697		△1,356,697
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分				75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,356,697	25	△1,356,672
当期末残高	4,160,000	422	1,125,227	△316,287	4,969,362

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	648,233	648,233	337,075	7,311,343
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△1,356,697
自己株式の取得				△50
自己株式の処分				75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,233	△12,233	△30,701	△42,935
当期変動額合計	△12,233	△12,233	△30,701	△1,399,608
当期末残高	635,999	635,999	306,373	5,911,735

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,160,000	422	1,125,227	△316,287	4,969,362
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,624,058		△3,624,058
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分				99	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,624,058	54	△3,624,004
当期末残高	4,160,000	422	△2,498,831	△316,233	1,345,357

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	635,999	635,999	306,373	5,911,735
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△3,624,058
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,776	5,776	△262,347	△256,571
当期変動額合計	5,776	5,776	△262,347	△3,880,576
当期末残高	641,776	641,776	44,025	2,031,158

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,534,335	△3,194,432
減価償却費	843,222	790,589
負ののれん償却額	△6,922	△6,922
減損損失	1,263,195	43,064
事業整理損	—	308,734
固定資産除却損	12,756	1,128
固定資産売却損益 (△は益)	3,216	△1,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,430	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,000
補助金収入	△865	△224,544
工事負担金等受入額	△10,127	△1,129
受取保険金	△3,924	△6,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,995	△55,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,458	△3,458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,640	24,750
持分法による投資損益 (△は益)	423	—
受取利息及び受取配当金	△6,173	△4,110
支払利息	31,875	50,569
売上債権の増減額 (△は増加)	1,946	2,702
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,992	△78,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,949	23,766
支払手形の増減額 (△は減少)	95,153	△101,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,639	△5,048
未払金の増減額 (△は減少)	5,122	302,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,183	△21,749
その他	3,147	△20,565
小計	591,099	△2,179,098
利息及び配当金の受取額	6,204	4,110
利息の支払額	△32,601	△49,493
補助金の受取額	—	212,444
保険金の受取額	3,924	6,567
法人税等の支払額	△30,725	△7,364
法人税等の還付額	874	14,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,775	△1,998,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△9,386
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△616,520	△485,769
有形固定資産の売却による収入	290	103,058
補助金の受取額	865	12,100
工事負担金等受入による収入	10,127	1,129
固定資産の除却による支出	△4,020	△2,125
投資有価証券の売却による収入	—	2,036
貸付金の回収による収入	1,371	38,500
その他の支出	△4,575	△1,280
その他の収入	311	14,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,151	△317,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	277,000	1,502,718
短期借入金の返済による支出	△254,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	600,000	4,102,281
長期借入金の返済による支出	△492,070	△709,676
リース債務の返済による支出	—	△5,879
自己株式の取得による支出	△50	△45
自己株式の処分による収入	75	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,955	3,289,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	57,578	973,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,575	2,012,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,012,154	※1 2,985,528

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、いずれも3月31日であり、当社の連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

有形固定資産 6,211,442千円
無形固定資産 212,329千円

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産を、運輸及び構内事業に係る資産グループ、ホテル立山に係る資産グループ、弥陀ヶ原ホテルに係るグループ及びその他の複数の資産グループにグルーピングしており、複数の資産グループに営業損失の継続その他の減損の兆候があります。

当連結会計年度末において、減損損失の認識の判定を行い、認識を必要とした弥陀ヶ原ホテルに係る資産グループについては、資産グループの帳簿価額を回収可能価額である正味売却価額まで減額しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の認識の判定において利用する将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画には仮定が含まれております。

当該事業計画に含まれる主要な仮定には、当社線利用人員予測、ホテル宿泊人員予測、売上予測、費用予測及び設備更新投資計画があります。

当社線利用人員及びホテル宿泊人員は、令和4年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく残るため従来の7割程度の水準とし、その後も徐々に回復し令和7年4月以降は従来の9割程度の水準に回復することを想定しております。

売上、費用及び設備更新投資についても当面は売上に対応して抑制することを想定しておりますが、最終的にはキャッシュ・フローの見積期間において更新が必要と判断した重要な設備投資を見積りに含めております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業計画に含まれる仮定は新型コロナウイルス感染症の収束や気象状況などによって影響を受ける可能性があり、実際のキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の財務諸表において、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準指針第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 平成元年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

（2）適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
建物及び構築物	3,751,783 (2,275,125)千円	3,377,112 (1,981,676)千円
機械装置及び運搬具	1,182,745 (1,182,745)	1,059,799 (1,059,799)
土地	225,731 (221,269)	36,672 (32,211)
その他	38,962 (38,962)	27,603 (27,603)
投資有価証券	632,000	632,000
計	5,831,223 (3,718,103)	5,133,188 (3,101,290)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	499,870 (499,870)千円	764,215 (764,215)千円
長期借入金	2,053,760 (2,053,760)	4,851,938 (4,851,938)
計	2,553,630 (2,553,630)	5,616,154 (5,616,154)

上記のうち、（ ）内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 前連結会計年度（令和2年3月31日）

負ののれん36,802千円は、のれん9,666千円を相殺後の金額であります。

当連結会計年度（令和3年3月31日）

負ののれん34,057千円は、のれん3,281千円を相殺後の金額であります。

※ 3 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
建物及び構築物	121,822千円	121,822千円
機械装置及び運搬具	46,377	46,377
計	168,199	168,199

※ 4 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
当座貸越極度額	1,630,000千円	1,980,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	1,530,000	1,880,000

※ 5 財務制限条項

長期借入金のうち、3,900,000千円（令和2年6月23日付シンジケート・ローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 令和4年3月期以降の各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の額の金額を、前決算期の末日または令和3年3月決算期の末日の貸借対照表における純資産の額の金額いずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 令和3年3月期以降の各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
給与	708,024千円	655,117千円
臨時雇用者賃金	315,680	95,593
賞与引当金繰入額	36,472	11,739
退職給付費用	59,199	52,399

※ 2 営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
賞与引当金繰入額	82,401千円	27,338千円
退職給付費用	137,674	115,747

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
車輛	－千円	1,292千円

※ 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
富山県富山市	遊休資産	土地	1,086,775
富山県富山市	遊休資産	建物	19,587
富山県富山市	遊休資産	構築物	518
長野県大町市	遊休資産	土地	145
富山県立山町	ホテル事業	工具器具備品	257
富山県立山町	ホテル事業	ソフトウェア	414
富山県黒部市	ホテル事業	土地	79,295
富山県黒部市	ホテル事業	建物	74,841
富山県黒部市	ホテル事業	工具器具備品	568
富山県黒部市	ホテル事業	ソフトウェア	792
計			1,263,195

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、遊休資産については、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。またホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により、投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
富山県立山町	ホテル事業	建物	38,887
富山県富山市	—	のれん	4,176
計			43,064

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っています。

上記資産のうち、ホテル事業固定資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下により、投資額を回収する目的が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、のれんについても収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとに算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△20,750千円	8,214千円
組替調整額	3,430	—
税効果調整前	△17,320	8,214
税効果額	△1,665	1,310
その他有価証券評価差額金	△15,654	6,904
その他の包括利益合計	△15,654	6,904

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注1、2)	318	0	0	318
合計	318	0	0	318

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,291	—	—	9,291
合計	9,291	—	—	9,291
自己株式				
普通株式 (注1、2)	318	0	0	318
合計	318	0	0	318

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	2,022,154千円	2,994,914千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△9,386
現金及び現金同等物	2,012,154	2,985,528

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

ホテル事業の売店POSレジ機器であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃、売掛金は、取引先旅行会社及び顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業に関連する株式で、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済日は決算日後、最長で9年5ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,022,154	2,022,154	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,185,799	1,185,799	—
(3)短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(4)長期借入金	(2,659,630)	(2,662,555)	△2,925

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（令和3年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）（※）	時価（千円）（※）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,994,914	2,994,914	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	1,194,013	1,194,013	—
(3)短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(4)長期借入金	(5,954,954)	(5,949,053)	5,900
(5)リース債務	(23,517)	(23,517)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
非上場株式	7,658 千円	7,622 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,022,154	—	—	—

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,994,914	—	—	—

4. 長期借入金及び有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	516,270	447,270	372,670	343,070	320,470	659,880
合計	616,270	447,270	372,670	343,070	320,470	659,880

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	816,415	767,809	724,415	717,815	717,015	2,211,481
合計	916,415	767,809	724,415	717,815	717,015	2,211,481

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,093,370	155,365	938,005
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,093,370	155,365	938,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,428	116,384	△23,955
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92,428	116,384	△23,955
合計		1,185,799	271,749	914,049

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,099,037	158,435	940,602
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,099,037	158,435	940,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,976	113,314	△18,337
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94,976	113,314	△18,337
合計		1,194,013	271,749	922,264

(デリバティブ取引関係)

1. 前連結会計年度(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、従業員等の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,802,316 千円	1,782,675 千円
退職給付費用	137,674	115,747
退職給付の支払額	△157,314	△90,997
退職給付に係る負債の期末残高	1,782,675	1,807,426

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,674 千円	115,747 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	109,800 千円	1,333,524 千円
退職給付に係る負債	541,933	549,457
減価償却費	38,417	19,994
賞与引当金	28,673	9,508
未払事業税	6,826	7,640
減損損失	757,964	529,860
資産除去債務	6,515	6,636
事業整理損	—	4,560
関係会社株式評価損	—	176,076
その他	21,997	19,393
繰延税金資産小計	1,512,129	2,656,651
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△1,333,524
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△823,465	△1,319,249
評価性引当額小計(注)1	△823,465	△2,652,773
繰延税金資産合計	688,663	3,877
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△281,470	△282,780
その他	△285	△141
繰延税金負債合計	△281,756	△282,922
繰延税金資産(負債)の純額	406,907	△279,045

(注) 1. 評価性引当額が1,829,308千円増加しております。これは、当社及び連結子会社の1社において繰延税金資産の全額に対して評価性引当額を認識したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	—	—	—	—	—	109,800	109,800
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	109,800	109,800

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	—	—	—	—	—	1,333,524	1,333,524
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,333,524	△1,333,524
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間を17年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を算出しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	21,041 千円	21,431 千円
時の経過による調整額	390	397
期末残高	21,431	21,829

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、千寿ヶ原～美女平間ほかの運輸事業及び室堂ほかのホテル事業の国有林野使用許可書に基づき、当社グループが使用する使用許可物件（土地）の返還時に、原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する使用許可物件（土地）の実質的な使用期間は、国の林野行政の動向に左右されるため、現時点では明確ではなく、将来運輸事業及びホテル事業を移転する又は廃止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものです。

当社グループは、業種別の事業会社を置き、各事業会社は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」「ホテル事業」を報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、立山黒部アルペンルートにおけるケーブルカー、路線バス、トロリーバス、ロープウェイの運行を行っております。「ホテル事業」は、立山黒部アルペンルートにおいてホテル2館の営業、宇奈月温泉においてホテル1館の営業、立山黒部アルペンルート内の各駅において売店の営業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、令和2年7月17日付で職制機構および業務分掌の改正を行い、当社グループの管理上の区分を変更いたしました。これに伴い、従前の「構内販売事業」を、当連結会計年度より「ホテル事業」に含めることに変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の外部顧客への売上高が532,913千円、セグメント利益が5,913千円、セグメント資産が173,081千円、減価償却費が14,262千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が3,775千円、ホテル事業で増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	3,603,576	2,979,468	6,583,044	23,104	6,606,149	—	6,606,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	277	2,693	2,970	196,228	199,199	△199,199	—
計	3,603,853	2,982,161	6,586,015	219,333	6,805,348	△199,199	6,606,149
セグメント利益又は損失(△)	73,477	△394,402	△320,924	23,541	△297,383	15,374	△282,009
セグメント資産	4,598,092	1,737,437	6,335,530	125,283	6,460,813	4,780,894	11,241,708
減価償却費	563,463	268,990	832,454	10,768	843,222	—	843,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438,468	126,434	564,902	9,051	573,954	—	573,954

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額15,374千円には、セグメント間取引消去14,877千円及び棚卸資産の調整額496千円が含まれています。

- (2)セグメント資産の調整額4,780,894千円には、債権の相殺消去△101,967千円、全社資産4,884,305千円、棚卸資産の調整額△1,444千円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	運輸事業	ホテル事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	794,027	446,189	1,240,217	19,724	1,259,942	—	1,259,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1,210	1,221	114,772	115,993	△115,993	—
計	794,038	447,399	1,241,438	134,497	1,375,935	△115,993	1,259,942
セグメント利益又は損失(△)	△1,998,985	△1,093,875	△3,092,861	13,776	△3,079,085	13,500	△3,065,584
セグメント資産	4,244,081	1,235,130	5,479,212	113,448	5,592,660	5,479,992	11,072,652
減価償却費	564,535	218,436	782,972	7,617	790,589	—	790,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,506	152,970	532,477	—	532,477	—	532,477

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業、建物等賃貸事業、業務受託事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額13,500千円には、セグメント間取引消去14,269千円及び棚卸資産の調整額△768千円が含まれています。
- (2)セグメント資産の調整額5,479,992千円には、債権の相殺消去△430,233千円、全社資産5,913,069千円、棚卸資産の調整額△2,843千円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に区分した金額がすべて国内での売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	156,168	—	1,107,027	1,263,195

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

(単位：千円)

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	38,887	—	4,176	43,064

(注) 「全社・消去」の金額は、のれんの減損損失4,176千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	9,666	9,666

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	46,469	46,469

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	1,479	1,479
当期末残高	—	—	—	3,281	3,281

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。また、「全社・消去」において、のれんの減損損失4,905千円を計上しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8,401	8,401
当期末残高	—	—	—	37,339	37,339

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。また「全社・消去」において、負ののれんの減損損失728千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
1株当たり純資産額	624.67円	1株当たり純資産額	221.45円
1株当たり当期純損失金額	151.19円	1株当たり当期純損失金額	403.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株式に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,356,697	△3,624,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,356,697	△3,624,058
期中平均株式数(千株)	8,973	8,973

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和2年3月31日)	当連結会計年度末 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,911,735	2,031,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	306,373	44,025
(うち非支配株主持分)(千円)	(306,373)	(44,025)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,605,362	1,987,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,973	8,973

(重要な後発事象)

(資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は令和3年5月28日開催の取締役会において、令和3年6月28日開催の第57期定時株主総会に資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、上記定時株主総会に付議され承認可決されました。

1. 資本金及び利益準備金の額の減少の目的

当社は、過年度の欠損金を一掃するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本金及び利益準備金の減少を実施することといたしました。

2. 資本金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

令和3年3月31日現在の資本金の額4,160,000千円のうち、4,060,000千円を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。減資した後の資本金は100,000千円となります。

(2) 減少する利益準備金の額

令和3年3月31日現在の利益準備金の額の500,271千円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替える事といたします。

(3) 資本金及び利益準備金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

3. 剰余金の処分の要領

資本金の減少により、その他資本剰余金の額は4,060,422千円となりますので、そのうち2,416,436千円を減少し、利益準備金の減少額500,271千円及び別途積立金の減少額1,300,000千円との合計額4,216,708千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。これにより、その他資本剰余金は1,643,985千円、繰越利益剰余金は0円となります。

4. 減資の日程

取締役会議	令和3年5月28日
株主総会決議日	令和3年6月28日
債権者異議申述最終期日	令和3年7月29日
減資の効力発生日	令和3年7月30日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	516,270	816,415	1.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	5,879	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,143,360	5,138,538	1.17	令和4年6月30日～ 令和12年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	17,637	—	—
計	2,759,630	6,078,471	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	767,809	724,415	717,815	717,015

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,550	2,325,889
売掛金	1,211	—
関係会社短期貸付金	—	97,281
リース債権	—	5,879
未収金	946	9,769
未収還付法人税等	14,341	236
未収消費税等	—	49,831
商品	4,990	—
飲食材料品	6,416	3,662
貯蔵品	196,139	194,284
前払金	23,952	26,023
前払費用	4,872	3,489
立替金	1,862	2,980
その他の流動資産	7,545	12,768
流動資産合計	1,638,827	2,732,096
固定資産		
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 6,253,435	※2 6,269,787
減価償却累計額	△4,493,124	△4,644,657
有形固定資産（純額）	1,760,310	1,625,129
無形固定資産	253	1,633
鋼索鉄道事業固定資産合計	※1,※2 1,760,563	※1,※2 1,626,762
普通索道事業固定資産		
有形固定資産	※2 4,669,181	※2 4,675,989
減価償却累計額	△3,627,658	△3,742,034
有形固定資産（純額）	1,041,523	933,955
無形固定資産	182	137
普通索道事業固定資産合計	※1,※2 1,041,706	※1,※2 934,092
無軌条電車事業固定資産		
有形固定資産	7,741,784	7,751,060
減価償却累計額	△7,355,174	△7,437,249
有形固定資産（純額）	386,610	313,810
無形固定資産	4,642	928
無軌条電車事業固定資産合計	※1 391,252	※1 314,739
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※2 2,087,769	※2 2,140,420
減価償却累計額	△1,508,513	△1,606,049
有形固定資産（純額）	579,256	534,370
無形固定資産	1,337	977
自動車事業固定資産合計	※1,※2 580,593	※1,※2 535,348
構内販売その他事業固定資産		
有形固定資産	7,922,575	4,262,712
減価償却累計額	△6,634,610	△3,403,200
有形固定資産（純額）	1,287,965	859,511
無形固定資産	28,416	7,916
構内販売その他事業固定資産合計	※1 1,316,381	※1 867,427

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,401,450	1,449,037
減価償却累計額	△993,311	△1,024,702
有形固定資産（純額）	408,139	424,334
無形固定資産	25,750	181,164
各事業関連固定資産合計	※1 433,889	※1 605,498
その他の固定資産		
有形固定資産	753,082	534,563
減価償却累計額	△291,632	△111,380
有形固定資産（純額）	461,449	423,183
その他の固定資産合計	※1 461,449	※1 423,183
建設仮勘定	36,248	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	44,066	48,349
関係会社株式	※1 1,792,430	※1 1,213,230
出資金	1,930	1,930
関係会社長期貸付金	77,000	802,718
リース債権	—	17,637
繰延税金資産	304,395	—
敷金及び保証金	59,541	50,996
その他の投資等	8,456	4,194
貸倒引当金	△42,381	—
投資その他の資産合計	2,245,439	2,139,057
固定資産合計	8,267,525	7,448,087
資産合計	9,906,353	10,180,183

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123,131	—
短期借入金	※3 100,000	※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 454,070	※1,※4 774,215
リース債務	—	5,879
買掛金	478	—
未払金	255,010	623,263
未払費用	12,300	5,475
未払消費税等	18,421	—
未払法人税等	24,836	30,759
預り金	7,016	5,943
賞与引当金	55,095	17,362
前受金	1,586	1,433
流動負債合計	1,051,948	1,564,334
固定負債		
長期借入金	※1,※4 1,945,560	※1,※4 4,932,938
リース債務	—	17,637
退職給付引当金	1,241,190	1,269,508
資産除去債務	21,431	21,829
長期末払金	19,430	17,524
繰延税金負債	—	282,922
その他の固定負債	1,390	1,717
固定負債合計	3,229,003	6,544,078
負債合計	4,280,951	8,108,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,160,000	4,160,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	500,271	500,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	△660,024	△4,216,708
利益剰余金合計	1,140,247	△2,416,436
自己株式	△319,687	△319,633
株主資本合計	4,980,982	1,424,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644,419	647,419
評価・換算差額等合計	644,419	647,419
純資産合計	5,625,401	2,071,771
負債純資産合計	9,906,353	10,180,183

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	848,952	201,184
運輸雑収	※1 4,418	※1 397
鋼索鉄道事業営業収益合計	853,371	201,582
営業費		
運送営業費	706,577	524,896
一般管理費	92,958	115,930
諸税	31,429	28,743
減価償却費	180,081	183,592
鋼索鉄道事業営業費合計	1,011,046	853,162
鋼索鉄道事業営業損失(△)	△157,675	△651,579
普通索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	645,500	125,604
運輸雑収	※2 1,505	※2 307
普通索道事業営業収益合計	647,006	125,912
営業費		
運送営業費	361,258	264,485
一般管理費	47,529	58,416
諸税	16,838	16,820
減価償却費	124,374	123,623
普通索道事業営業費合計	550,001	463,346
普通索道事業営業利益又は普通索道事業営業損失(△)	97,004	△337,433
無軌条電車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,048,890	195,417
運輸雑収	※3 2,707	※3 478
無軌条電車事業営業収益合計	1,051,597	195,895
営業費		
運送営業費	627,727	440,528
一般管理費	82,585	97,290
諸税	16,674	15,437
減価償却費	98,781	99,217
無軌条電車事業営業費合計	825,769	652,473
無軌条電車事業営業利益又は無軌条電車事業営業損失(△)	225,828	△456,578
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	999,728	270,337
運輸雑収	※4 1,912	※4 304
自動車事業営業収益合計	1,001,641	270,642
営業費		
運送営業費	926,574	610,980
一般管理費	107,645	126,420
諸税	18,519	16,280
減価償却費	143,023	139,265
自動車事業営業費合計	1,195,764	892,945
自動車事業営業損失(△)	△194,123	△622,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
構内販売その他事業営業利益		
営業収益		
売店収入	396,775	10,765
食堂収入	126,751	134
その他収入	119,385	112,493
構内販売その他事業営業収益合計	642,913	123,393
営業費		
売上原価	279,136	7,056
販売費及び一般管理費	308,751	126,027
諸税	32,521	29,629
減価償却費	173,709	117,588
構内販売その他事業営業費合計	794,118	280,301
構内販売その他事業営業損失 (△)	△151,205	△156,908
全事業営業損失 (△)	△180,170	△2,224,803
営業外収益		
受取利息	860	4,736
受取配当金	2,485	1,530
補助金収入	—	175,226
建物その他賃貸料	※5 14,715	※5 14,695
業務受託料	※5 17,113	※5 22,571
受取保険金	2,499	6,131
雑収入	11,277	9,861
営業外収益合計	48,952	234,753
営業外費用		
支払利息	30,398	47,507
固定資産除却損	—	9,580
貸倒引当金繰入額	3,881	—
雑支出	1,033	3,747
営業外費用合計	35,313	60,835
経常損失 (△)	△166,532	△2,050,886
特別利益		
補助金	865	12,100
投資有価証券売却益	—	2,000
工事負担金等受入額	3,942	1,129
特別利益合計	4,807	15,229
特別損失		
減損損失	1,261,164	38,887
関係会社株式評価損	—	579,200
事業整理損	—	308,734
投資有価証券評価損	3,430	—
特別損失合計	1,264,594	926,822
税引前当期純損失 (△)	△1,426,318	△2,962,479
法人税、住民税及び事業税	9,174	8,197
法人税等調整額	△131,496	586,007
法人税等合計	△122,322	594,205
当期純損失 (△)	△1,303,996	△3,556,684

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)			当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
I 鋼索鉄道事業営業費	※1						
1 運送営業費							
人件費		431,336			355,157		
経費		275,241			169,739		
計			706,577			524,896	
2 一般管理費							
人件費		67,398			71,480		
経費		25,559			44,449		
計			92,958			115,930	
3 諸税			31,429			28,743	
4 減価償却費			180,081			183,592	
鋼索鉄道事業営業費合計				1,011,046			853,162
II 普通索道事業営業費	※2						
1 運送営業費							
人件費		202,262			172,945		
経費		158,996			91,540		
計			361,258			264,485	
2 一般管理費							
人件費		34,461			36,018		
経費		13,068			22,397		
計			47,529			58,416	
3 諸税			16,838			16,820	
4 減価償却費			124,374			123,623	
普通索道事業営業費合計				550,001			463,346
III 無軌条電車事業営業費	※3						
1 運送営業費							
人件費		303,749			235,098		
経費		323,978			205,429		
計			627,727			440,528	
2 一般管理費							
人件費		59,877			59,988		
経費		22,707			37,302		
計			82,585			97,290	
3 諸税			16,674			15,437	
4 減価償却費			98,781			99,217	
無軌条電車事業営業費合計				825,769			652,473

		前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)			当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
IV 自動車事業営業費	※4						
1 運送営業費							
人件費		466,814			397,643		
経費		459,760			213,336		
計			926,574			610,980	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		78,047			77,948		
経費		29,598			48,471		
計			107,645			126,420	
3 諸税			18,519			16,280	
4 減価償却費			143,023			139,265	
自動車事業営業費合計				1,195,764			892,945
V 構内販売その他事業営業費	※5						
1 売上原価			279,136			7,056	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		188,026			50,885		
経費		120,724			75,141		
計			308,751			126,027	
3 諸税			32,521			29,629	
4 減価償却費			173,709			117,588	
構内販売その他事業営業 費 合計				794,118			280,301
全事業営業費合計				4,376,700			3,142,229

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

		前事業年度	当事業年度
(注) ※ 1 鋼索鉄道事業営業費	運送営業費		
	給与	270,294 千円	255,208 千円
	法定福利費	52,316	45,444
	修繕費	50,067	36,519
※ 2 普通索道事業営業費	運送営業費		
	給与	131,986	120,903
	法定福利費	25,174	21,043
	乗車券販売手数料	33,370	4,369
	修繕費	28,244	21,093
※ 3 無軌条電車事業営業費	運送営業費		
	給与	189,783	161,986
	賃借料	131,936	125,722
	乗車券販売手数料	54,930	7,081
※ 4 自動車事業営業費	運送営業費		
	給与	319,545	287,963
	法定福利費	58,827	50,487
	有料道路通行料	108,444	38,575
	賃借料	57,530	54,244
※ 5 構内販売その他事業営業費	販売費及び一般管理費		
	給与	71,538	27,583
	臨時雇用者賃金	40,746	11,207
	業務委託費	—	28,520
	固定資産税	—	27,814
6 営業費（全事業）に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰入額	55,095	17,362
	退職給付引当金繰入額	95,930	76,430

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,160,000	422	422	500,271	1,300,000	643,972	2,444,244	△319,712	6,284,954
当期変動額									
当期純損失（△）						△1,303,996	△1,303,996		△1,303,996
自己株式の取得								△50	△50
自己株式の処分								75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,303,996	△1,303,996	25	△1,303,971
当期末残高	4,160,000	422	422	500,271	1,300,000	△660,024	1,140,247	△319,687	4,980,982

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	648,233	6,933,187
当期変動額		
当期純損失（△）		△1,303,996
自己株式の取得		△50
自己株式の処分		75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,814	△3,814
当期変動額合計	△3,814	△1,307,786
当期末残高	644,419	5,625,401

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,160,000	422	422	500,271	1,300,000	△660,024	1,140,247	△319,687	4,980,982
当期変動額									
当期純損失（△）						△3,556,684	△3,556,684		△3,556,684
自己株式の取得								△45	△45
自己株式の処分								99	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,556,684	△3,556,684	54	△3,556,630
当期末残高	4,160,000	422	422	500,271	1,300,000	△4,216,708	△2,416,436	△319,633	1,424,351

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	644,419	5,625,401
当期変動額		
当期純損失（△）		△3,556,684
自己株式の取得		△45
自己株式の処分		99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	△3,553,630
当期末残高	647,419	2,071,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産(商品・飲食材料品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

有形固定資産 5,116,272千円

無形固定資産 192,757千円

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、有形固定資産及び無形固定資産を、運輸及び構内事業に係る資産グループ、弥陀ヶ原ホテルに係るグループ及びその他の複数の資産グループにグルーピングしており、複数の資産グループに営業損失の継続その他の減損の兆候があります。

当事業年度末において、減損損失の認識の判定を行い、認識を必要とした弥陀ヶ原ホテルに係る資産グループについては、資産グループの帳簿価額を回収可能価額である正味売却価額まで減額しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の認識の判定において利用する将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画には仮定が含まれております。

当該事業計画に含まれる主要な仮定には、当社線利用人員予測、売上予測、費用予測及び設備更新投資計画があります。

当社線利用人員は、令和4年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく残るため従来の7割程度の水準とし、その後も徐々に回復し令和7年4月以降は従来の9割程度の水準に回復することを想定しております。

売上、費用及び設備更新投資についても当面は売上に対応して抑制することを想定しておりますが、最終的にはキャッシュ・フローの見積期間において更新が必要と判断した重要な設備投資を見積りに含めております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画に含まれる仮定は新型コロナウイルス感染症の収束や気象状況などによって影響を受ける可能性があり、実際のキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱に従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産を次のとおり財団抵当及び不動産抵当に供しています。

(担保簿価)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
(鉄道財団)		
鋼索鉄道事業固定資産	1,758,439千円	1,623,789千円
普通索道事業固定資産	507,397	481,452
無軌条電車事業固定資産	386,492	304,459
構内販売その他事業固定資産	120,982	112,884
各事業関連固定資産	92,390	84,273
計	2,865,702	2,606,859
(道路交通財団)		
自動車事業固定資産	532,069	494,282
その他の固定資産	148	148
計	532,217	494,431
(観光施設財団)		
構内販売その他事業固定資産	320,184	—
計	320,184	
(不動産抵当)		
自動車事業固定資産	178	178
構内販売その他事業固定資産等	665,893	611,464
各事業関連固定資産	4,283	4,283
計	670,355	615,925
合 計	4,388,459	3,717,216

(有価証券担保)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
関係会社株式	632,000千円	632,000千円

(当該債務)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
1年以内返済長期借入金	444,070千円	764,215千円
長期借入金	1,909,560	4,851,938
合 計	2,353,630	5,616,154

※2 固定資産の圧縮記帳

補助金の受入れにより取得した資産の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
鋼索鉄道事業固定資産	69,970千円	69,970千円
普通索道事業固定資産	41,851	41,851
自動車事業固定資産	46,377	46,377
計	158,199	158,199

※3 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
当座貸越極度額	1,630,000千円	1,980,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	1,530,000	1,880,000

※4 財務制限条項

長期借入金のうち、3,900,000千円（令和2年6月23日付シンジケート・ローン契約）の中には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 令和4年3月期以降の各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の額の金額を、前決算期の末日または令和3年3月決算期の末日の貸借対照表における純資産の額の金額いずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 令和3年3月期以降の各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

(損益計算書関係)

※ 1 鋼索鉄道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
手廻品一時預り料	18千円	3千円
乗車券払戻手数料	36	6
連絡運輸乗車券販売手数料	3,385	182
雑入	978	206
計	4,418	397

※ 2 普通索道事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
乗車券払戻手数料	9千円	1千円
連絡運輸乗車券販売手数料	669	65
雑入	826	240
計	1,505	307

※ 3 無軌条電車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
手廻品一時預り料	115千円	35千円
乗車券払戻手数料	23	7
連絡運輸乗車券販売手数料	1,201	137
雑入	1,366	296
計	2,707	478

※ 4 自動車事業運輸雑収の内訳

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
乗車券払戻手数料	17千円	4千円
連絡運輸乗車券販売手数料	880	86
雑収入	1,014	214
計	1,912	304

※ 5 関係会社に対する事項
営業収益

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
賃貸収入	110,000千円	110,000千円
営業外収益		
	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物その他賃貸料	8,228千円	8,228千円
本社業務受託料	5,000	5,000

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式705,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和3年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	60,251千円	1,028,195千円
退職給付引当金	377,322	385,930
減価償却費	28,324	11,524
賞与引当金	19,171	6,037
未払事業税	5,159	6,355
減損損失	718,870	491,800
資産除去債務	6,515	6,636
事業整理損	—	4,560
関係会社株式評価損	—	176,076
その他	15,624	14,043
繰延税金資産小計	1,231,239	2,131,160
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△1,028,195
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△645,088	△1,102,964
評価性引当額小計(注)1	△645,088	△2,131,160
繰延税金資産合計	586,151	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△281,470	△282,780
その他	△285	△141
繰延税金負債合計	△281,756	△282,922
繰延税金資産(負債)の純額	304,395	△282,922

(注) 1. 評価性引当額が1,486,072千円増加しております。これは、当社において繰延税金資産の全額に対して評価性引当額を認識したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の内容と同一であるため、注記を省略しております。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	23,600	24,284
		(株)八十二銀行	12,000	4,836
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	5,276
		(株)富山第一銀行	10,000	3,140
		(株)富山銀行	1,000	3,190
		富山空港ターミナルビル(株)	450	4,500
		(株)たてやま	200	2,000
		呉羽観光(株)	15	825
		富山県いきいき物産(株)	40	197
		その他（４銘柄）	8	100
		小計	50,613	48,349
計			50,613	48,349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	878,192	—	227,202	650,990	—	—	650,990
建物	13,009,188	85,014	3,204,105 (38,887)	9,890,097	7,802,424	186,472	2,087,672
構築物	9,045,805	36,030	151,139	8,930,696	8,196,364	117,165	734,331
機械装置	3,617,788	21,416	22,747	3,616,458	2,624,563	156,637	991,894
車輛	3,096,001	86,520	36,166	3,146,354	2,610,515	162,795	535,839
工具器具備品	1,182,302	39,952	373,282	848,973	735,406	30,083	113,566
建設仮勘定	36,248	490,431	524,703	1,976	—	—	1,976
有形固定資産計	30,865,528	759,366	4,539,347 (38,887)	27,085,548	21,969,275	653,160	5,116,272
無形固定資産							
商標権	2,368	—	—	2,368	2,368	—	—
ソフトウェア	191,136	168,577	102,332	257,381	79,328	10,126	178,053
温泉利用権	20,000	—	20,000	—	—	—	—
電話加入権	14,777	—	72	14,704	—	—	14,704
無形固定資産計	228,282	168,577	122,405	274,454	81,697	10,126	192,757

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	建物 鋼索鉄道事業	立山駅3階事務所化工事	19,989 千円
	建物 付帯事業	商用電源化に伴う弥陀ヶ原館内電気設備改修工事	43,843 "
	構築物 付帯事業	弥陀ヶ原地区商用電源供給設備整備工事	32,646 "
	機械装置 鋼索鉄道事業	立山ケーブルカー鋼索購入及び取替工事	17,066 "
	車両 自動車事業	クリーンディーゼルバス3台購入	86,520 "
	器具備品 各事業関連	新運輸システム 端末一式	37,935 "
	ソフトウェア 各事業関連	新運輸システム ソフトウェア	165,415 "
	建設仮勘定	新運輸システム ソフトウェア等	460,653 "
(減少)	土地 各事業関連	宇奈月国際ホテル売却	189,058 "
	土地 その他	宇奈月国際ホテル他売却	38,143 "
	建物 付帯事業	宇奈月国際ホテル売却	149,884 "
	建物 付帯事業	弥陀ヶ原ホテル減損損失の計上	38,887 "
	温泉利用権 付帯事業	温泉供給保証金の返還	20,000 "
	建設仮勘定	固定資産への振替	524,703 "

2. () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,381	—	—	42,381	—
賞与引当金	55,095	17,362	55,095	—	17,362

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し当社優待乗車券の発行

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | (自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日) | 令和2年6月29日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第57期中) | (自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日) | 令和2年12月25日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月29日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原 鉄 也	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 忠	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、富山県の主要な観光エリアである立山黒部アルペンルートにおいて運輸事業、ホテル事業及びその他の事業を行っており、令和3年3月31日時点で、連結貸借対照表に有形固定資産6,211,422千円及び無形固定資産212,319千円を計上している。また、一部の資産グループは営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから減損の兆候があり、【注記事項】（重要な会計上の見積り）において関連する開示を行っている。 固定資産の減損の検討は、資産又は資産グループごとに減損の兆候の有無、減損損失の認識の判定、減損損失の測定というステップで行われる。このうち減損損失を認識するかどうかの判定は、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行われる。 これらの検討過程で利用される将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画は経営者の仮定に基づいている。重要な経営者の仮定には、当社線利用人員予測、売上予測、費用予測及び設備更新投資計画があるが、これらの仮定は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い不確実性が高まっており、経営者の重要な判断が必要となっていることから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、減損の兆候のあった資産グループのうち固定資産の減損の検討に当たり将来キャッシュ・フローを使用している運輸事業及びホテル事業に係る資産グループの固定資産の減損を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・会社が作成した将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画について、計画と実績を比較することにより、計画の見積りプロセスの有効性を評価した。 ・将来の事業計画の見積りに含まれる重要な仮定である当社線利用人員予測、売上予測、費用予測及び設備更新投資計画について、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響及び経営改善策を含めて、経営者と議論するとともに過去実績からの趨勢分析及び入手可能な外部データとの比較を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症に関連する一定の仮定について、会計上の見積りに関する開示を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月29日

立山黒部貫光株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立山黒部貫光株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立山黒部貫光株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。